

私たち学研は
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を
提供します

学研

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 - 3月31日 中間配当金 - 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公 告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	電話 東京(03)5391-1900(代表) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な
各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人
のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご
利用ください。

57 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

第 期

会社の概要

商 号 株式会社学習研究社 (英文表示 GAKKEN CO., LTD.)
 設 立 昭和22年 3月31日
 資 本 金 18,052,023,638円
 発行済株式総数 100,958,085株
 株 主 数 13,230名 (平成14年 9月30日現在)
 従 業 員 数 1,213名
 主な事業内容 雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、事務機器、学校用品の製作および販売、学習進学指導、受託業務その他
 事 業 所 (本 社) 東京都大田区上池台四丁目40番 5 号
 〒145 - 8502 (03) 3726 - 8111
 (第2ビル) 東京都大田区仲池上一丁目17番15号
 〒146 - 8502 (03) 3726 - 8111
 (第3ビル) 東京都品川区西五反田四丁目28番 5 号
 〒141 - 8502 (03) 3493 - 3212
 (その他) 5事業所

学研ホームページ・アドレス

<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真 / 「^{いつひま}厳島神社」 広島県厳島を占める宮島町にある神社。海中の大鳥居で知られ、寝殿造の様式を取り入れた社殿を中心に、前面に広がる瀬戸の海と背後の^{みせん}弥山の原始林が一体となったダイナミックな景観をもつ。古くから海上交通の守護神として信仰され、平安末期に清盛はじめ平家一門の崇敬を集め、所蔵品の「^{へいけのつな}平家納経」は国宝に指定されている。1996年に世界遺産リストに登録。
 (当社刊「ニューワイド学習百科事典」「新世紀ビジュアル大辞典」より)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第57期上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、株安や国際経済の先行き懸念を背景に、個人消費や設備投資が低迷し、景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの足踏み感が鮮明になってまいりました。また、出版業界におきましては、消費の低迷や市場規模の縮小による競争の激化など、雑誌・書籍ともに引き続き売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、全社コストの削減など経営構造改革に取り組み、とりわけ家庭直販部門の損益につきましては改善いたしました。しかしながら、売上面では引き続き低迷し、係争中でありました山一證券株式会社に対して損害賠償を求めた訴訟に関する和解金等の特別利益がありましたものの、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は353億 7 千 8 百万円、経常損失は13億 4 百万円、中間損失は4 億 3 千 3 百万円となりました。

このため、当期の中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、前期に引き続き見送らせていただくことにいたしました。何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社といたしましては、恒常的な利益体質の確立を念頭に、全社コストの削減を徹底し、不採算事業の建て直しを進めてまいりますとともに、新規事業におきましては、各種新商品の発売、当社顧客の入口である乳幼児・育児サポート事業、豊富な教育コンテンツ資産を活用した事業、科学ブランドを活かした科学エンターテインメント事業などを投入し、全社一丸となって黒字化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 遠藤洋一郎

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	40,777	50,678
現 金 ・ 預 金	8,722	14,629
受 取 手 形	1,538	1,746
売 掛 金	14,594	15,995
有 価 証 券	500	1,000
製 品 ・ 商 品	10,565	9,534
仕 掛 品	4,018	3,637
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	194	211
短 期 貸 付 金	54	156
未 収 入 金	522	8,895
そ の 他 の 流 動 資 産	131	145
貸 倒 引 当 金	65	5,274
固 定 資 産	22,535	26,397
有 形 固 定 資 産	11,035	11,934
建 物	1,515	2,237
構 築 物	15	22
機 械 装 置	0	15
車 両 運 搬 具	0	0
工 具 器 具 備 品	417	349
土 地	9,085	9,309
無 形 固 定 資 産	317	311
電 話 加 入 権	157	157
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	160	154
投 資 等	11,182	14,150
投 資 有 価 証 券	5,615	8,355
子 会 社 株 式	1,877	1,877
長 期 貸 付 金	11,173	9,117
長 期 前 払 費 用	51	62
差 入 保 証 金	1,547	1,603
そ の 他 の 投 資 等	1,720	1,548
貸 倒 引 当 金	10,802	8,413
資 産 合 計	63,312	77,075

科 目	当 中 間 期 (平成14年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	16,046	21,159
支 払 手 形	6,664	7,634
買 掛 金	3,391	3,805
短 期 借 入 金	620	1,700
未 払 金	167	26
未 払 法 人 税 等	36	36
未 払 消 費 税 等	101	6
未 払 費 用	1,443	1,913
前 受 金	1,211	1,375
預 り 金	300	944
賞 与 引 当 金	730	925
返 品 調 整 引 当 金	866	968
子 会 社 事 業 整 理 引 当 金	511	-
子 会 社 支 援 損 引 当 金	-	1,356
構 造 改 善 費 用 引 当 金	-	465
固 定 負 債	12,111	12,329
預 り 保 証 金	5,462	6,105
退 職 給 付 引 当 金	6,214	5,801
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159	126
子 会 社 支 援 損 引 当 金	-	254
そ の 他 の 固 定 負 債	274	41
負 債 合 計	28,157	33,489
(資 本 の 部)		
資 本 金	18,052	18,052
資 本 剰 余 金	17,194	32,248
資 本 準 備 金	17,194	32,248
利 益 剰 余 金	433	3,816
利 益 準 備 金	-	1,301
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-	243
別 途 積 立 金	-	5,900
中 間 未 処 理 損 失	433	11,262
(中 間 損 失)	(433)	(2,748)
評 価 差 額 金	343	2,897
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	343	2,897
自 己 株 式	2	0
資 本 合 計	35,155	43,585
負 債 ・ 資 本 合 計	63,312	77,075

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 6,892百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産..... 1,458百万円
 有 価 証 券..... 500百万円
 定 期 預 金..... 445百万円
3. 保証債務残高..... 2,531百万円
4. 1株当たり中間損失..... 4円29銭

5. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額..... 343百万円
6. 商法施行規則第72条に基づく差額..... 433百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
8. 商法施行規則の施行により、当中間期より資本の部の表示方法を変更しております。なお、前中間期につきましても同施行規則に基づいて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高	35,378	36,925
売 上 原 価	23,845	25,008
売 上 総 利 益	11,532	11,916
返品調整引当金戻入差額	576	717
差 引 売 上 総 利 益	12,109	12,634
販売費及び一般管理費	13,212	14,777
営 業 損 失	1,103	2,143
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	249	241
雑 収 入	89	83
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	120	105
売 上 割 引	279	310
雑 支 出	141	70
経 常 損 失	1,304	2,304
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	125	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30	68
和 解 金	1,035	-
そ の 他 特 別 利 益	34	-
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	178
貸倒引当金特別繰入損	75	287
著作権使用料解決金	222	-
そ の 他 特 別 損 失	18	8
税引前中間損失	396	2,711
法人税、住民税及び事業税	36	36
中 間 損 失	433	2,748
前 期 繰 越 損 失	-	8,513
中間未処理損失	433	11,262

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成14年10月31日現在)

代表取締役社長	遠藤洋一郎	
常 務 取 締 役	古 岡 孝	生産管理部、製作部、資材部、安全審査室担当
常 務 取 締 役	古 岡 秀 樹	出版営業部、IR業務、出版事業マーケティング業務担当
常 務 取 締 役	高橋孝太郎	総務人事部、経営企画室、秘書室、法務室、業務監査室、広報室、関係会社管理室担当
常 務 取 締 役	加 藤 建 二	幼児教育事業グループ、営業業務室、新販売事業部、CS推進部担当
取 締 役	北 野 行 二	経理部、資金部、財務管理室担当
取 締 役	秋 山 暁	家庭教育事業グループ、家庭学習事業部、イマジンサポートシステム室担当
取 締 役	小 林 宏 夫	総合企画室、デジタルコンテンツ事業部、マルチメディア事業部、情報システム部、国際事業部担当
取 締 役	太 田 雅 男	第三出版事業グループ担当
取 締 役	安 田 健 甫	教室事業グループ、能力開発事業グループ担当
取 締 役	中 山 俊 夫	第一出版事業グループ、雑誌販売部、広告部、宣伝部担当
取 締 役	井 上 義 弘	文教事業グループ担当
取 締 役	富 樫 文 夫	第二出版事業グループ、編集総務部、写真部担当
常 勤 監 査 役	丸 山 尊 義	
常 勤 監 査 役	皆 川 昌 勝	
監 査 役	関 根 栄 郷	弁護士
監 査 役	今 泉 正 隆	